令和6年度決算

洲 本 市 財 務 書 類

― 統一的な基準による ―

（ 一般会計等 ）

洲本市 財務部 財政課

一般会計等財務書類

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,026,587	固定負債	24,114,669
有形固定資産	79,584,247	地方債	21,789,578
事業用資産	40,262,818	長期未払金	1,970
土地	17,893,528	退職手当引当金	2,182,161
立木竹	680,090	損失補償等引当金	0
建物	54,842,238	その他	140,959
建物減価償却累計額	△ 34,000,885	流動負債	3,382,530
工作物	2,135,029	1年内償還予定地方債	2,827,583
工作物減価償却累計額	△ 1,448,892	未払金	790
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	219,023	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 193,269	賞与等引当金	259,922
航空機	0	預り金	285,111
航空機減価償却累計額	0	その他	9,124
その他	0	負債合計	27,497,199
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,956	固定資産等形成分	90,664,179
インフラ資産	36,659,605	余剰分（不足分）	△ 26,892,347
土地	6,313,698		
建物	5,008,825		
建物減価償却累計額	△ 3,139,063		
工作物	92,848,417		
工作物減価償却累計額	△ 65,436,164		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,063,892		
物品	7,843,499		
物品減価償却累計額	△ 5,181,676		
無形固定資産	136,786		
ソフトウェア	136,786		
その他	0		
投資その他の資産	7,305,554		
投資及び出資金	3,923,546		
有価証券	489,500		
出資金	3,434,046		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	182,561		
長期貸付金	△ 2,556		
基金	3,207,195		
減債基金	284,919		
その他	2,922,275		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,192		
流動資産	4,242,445		
現金預金	569,781		
未収金	35,557		
短期貸付金	0		
基金	3,637,593		
財政調整基金	3,637,593		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 486	純資産合計	63,771,832
資産合計	91,269,032	負債及び純資産合計	91,269,032

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位: 千円 ）

科目	金額
経常費用	23,360,669
業務費用	13,019,177
人件費	4,103,710
職員給与費	3,327,036
賞与等引当金繰入額	34,662
退職手当引当金繰入額	0
その他	742,013
物件費等	8,640,291
物件費	4,418,356
維持補修費	379,513
減価償却費	3,842,422
その他	0
その他の業務費用	275,176
支払利息	105,674
徴収不能引当金繰入額	0
その他	169,502
移転費用	10,341,492
補助金等	6,528,886
社会保障給付	2,197,025
他会計への繰出金	1,613,604
その他	1,976
経常収益	2,386,189
使用料及び手数料	1,016,951
その他	1,369,238
純経常行政コスト	20,974,480
臨時損失	137,235
災害復旧事業費	93,315
資産除売却損	7,492
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	36,428
臨時利益	1,207
資産売却益	1,207
その他	0
純行政コスト	21,110,507

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自　令和6年4月 1日

至　令和7年3月31日

（単位：千円 ）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	64,819,973	93,254,613	△ 28,434,640
純行政コスト（△）	△ 21,110,507		△ 21,110,507
財源	20,049,612		20,049,612
税収等	14,494,916		14,494,916
国県等補助金	5,554,695		5,554,695
本年度差額	△ 1,060,896		△ 1,060,896
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,603,189	2,603,189
有形固定資産等の増加		1,357,262	△ 1,357,262
有形固定資産等の減少		△ 3,849,914	3,849,914
貸付金・基金等の増加		455,499	△ 455,499
貸付金・基金等の減少		△ 566,036	566,036
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	12,756	12,756	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,048,140	△ 2,590,434	1,542,294
本年度末純資産残高	63,771,832	90,664,179	△ 26,892,347

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円 ）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,463,323
業務費用支出	9,131,245
人件費支出	4,069,015
物件費等支出	4,787,138
支払利息支出	105,674
その他の支出	169,419
移転費用支出	10,332,078
補助金等支出	6,519,559
社会保障給付支出	2,196,938
他会計への繰出支出	1,613,604
その他の支出	1,976
業務収入	21,482,039
税収等収入	14,040,474
国県等補助金収入	5,435,184
使用料及び手数料収入	1,046,659
その他の収入	959,722
臨時支出	129,743
災害復旧事業費支出	93,315
その他の支出	36,428
臨時収入	98,654
業務活動収支	1,987,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,818,650
公共施設等整備費支出	1,362,170
基金積立金支出	453,260
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,220
その他の支出	0
投資活動収入	885,282
国県等補助金収入	240,128
基金取崩収入	634,610
貸付金元金回収収入	3,265
資産売却収入	7,279
その他の収入	0
投資活動収支	△ 933,368
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,806,058
地方債償還支出	3,800,121
その他の支出	5,936
財務活動収入	2,245,452
地方債発行収入	2,245,452
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,560,606
本年度資金収支額	△ 506,347
前年度末資金残高	659,182
本年度末資金残高	152,834

前年度末歳計外現金残高	395,435
本年度歳計外現金増減額	21,512
本年度末歳計外現金残高	416,947
本年度末現金預金残高	569,781

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注　記

（ 一般会計等 ）

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ　市場価格のないもの・・・・・・・取得原価

②　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ　市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　３年から50年

工作物　　10年から50年

物品　　２年から17年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の前期末における取得価額等のおおむね10％未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。

これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

（２）表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

３　重要な後発事象

特になし

４　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、ＣＡＴＶ事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－ ％	(0.83 ％)
連結実質赤字比率	－ ％	(10.72 ％)
実質公債費比率	12.3 ％	(25.00 ％)
将来負担比率	38.3 ％	(350.00 ％)

上記の( )内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額　1,281,973 千円

繰越明許費	一般会計	1,281,973 千円
	ＣＡＴＶ事業特別会計	－ 千円
事故繰越額	一般会計	－ 千円
	ＣＡＴＶ事業特別会計	－ 千円

（２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和６年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産　　632,974 千円（497,310 千円）

・土地　　632,974 千円（497.310 千円）

令和７年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価、状況類似地区の標準宅地価額により評価を行っています。

上記の( )内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　16,772,733 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

Ａ 一般会計等に係る将来負担額		38,809,035 千円
［内訳］	一般会計等に係る地方債の現在高	24,617,162 千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,661 千円
	公営企業債等負担見込額	10,391,438 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	1,184,390 千円
	退職手当負担見込額	2,613,384 千円
	第三セクター等債務負担見込額	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
Ｂ 基金等将来負担軽減額		34,587,836 千円
［内訳］	地方債償還額等充当可能基金残高	7,323,083 千円
	地方債償還額等充当可能特定歳入見込額	4,473,621 千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	22,791,132 千円
Ｃ（差引）Ａ－Ｂ		
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債		4,221,199 千円

⑥ 地方自治法第234条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　　該当なし

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、短期貸付金及び基金を除く流動資産から負債を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　767,234 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,999,223 千円	24,846,388 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	636,041 千円	636,041 千円
繰越金に伴う差額	△923,847 千円	△264,655 千円
資金収支計算書	24,711,427 千円	25,217,774 千円

地方自治法第233条第１項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ＣＡＴＶ事業特別会計）及び相殺消去を行った金額だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では収入として計上しないため、この分の差額も発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,987,626 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	240,128 千円
未収債権、未払債権等の増減	589,641 千円
減価償却費	△ 3,842,422 千円
賞与等引当金繰入額	△ 34,662 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	△ 1,207 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,060,896 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額　686,820円

附 属 明 細 書

（ 一般会計等 ）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	75,471,314	1,040,328	605,777	75,905,865	35,643,046	1,378,336	40,262,819
土地	17,852,676	56,599	15,746	17,893,529	0	0	17,893,529
立木竹	680,090	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	54,442,266	615,728	215,756	54,842,238	34,000,885	1,298,633	20,841,353
工作物	2,119,063	56,705	40,740	2,135,028	1,448,892	68,718	686,136
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	211,340	7,684	0	219,024	193,269	10,985	25,755
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,879	303,612	333,535	135,956	0	0	135,956
インフラ資産	104,570,282	678,762	14,212	105,234,832	68,575,227	1,995,871	36,659,605
土地	6,303,483	10,215	0	6,313,698	0	0	6,313,698
建物	4,987,183	21,641	0	5,008,824	3,139,063	112,832	1,869,761
工作物	92,751,098	97,319	0	92,848,417	65,436,164	1,883,039	27,412,253
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	528,518	549,587	14,212	1,063,893	0	0	1,063,893
物品	9,304,952	122,800	1,584,252	7,843,500	5,181,676	429,798	2,661,824
合計	189,346,548	1,841,890	2,204,241	188,984,197	109,399,949	3,804,005	79,584,248

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,324,656	17,155,590	3,971,915	2,065,579	2,283,915	539,063	6,922,102	40,262,820
土地	3,385,000	7,880,982	1,449,892	1,088,969	884,288	233,368	2,971,030	17,893,529
立木竹	0	0	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	3,928,924	8,838,053	2,430,245	969,550	685,028	291,931	3,697,622	20,841,353
工作物	5,012	430,615	56,864	7,060	8,754	13,764	164,068	686,137
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	25,755	0	0	25,755
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,720	5,940	34,914	0	0	0	89,382	135,956
インフラ資産	29,244,637	730,382	7,345	45,816	5,449,686	1,166,389	15,351	36,659,606
土地	3,233,245	1,935	7,345	19,251	1,905,051	1,131,520	15,351	6,313,698
建物	308,162	712,117	0	25,659	795,835	27,989	0	1,869,762
工作物	24,672,431	16,330	0	906	2,715,706	6,880	0	27,412,253
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,030,799	0	0	0	33,094	0	0	1,063,893
物品	1,332,743	167,313	28,466	546,283	35,597	471,196	80,225	2,661,823
合計	37,902,036	18,053,285	4,007,726	2,657,678	7,769,198	2,176,648	7,017,678	79,584,249

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	出資金総額 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
（株）淡路開発事業団	421,000	424,976	10,002	414,974	496,000	84.88%	352,226	0	421,000
（株）淡路島第一次産業振興公社	55,000	111,063	17,277	93,786	100,000	55.00%	51,582	0	55,000
（株）淡路島テレビジョン	13,500	156,864	70,129	86,735	30,000	45.00%	39,031	0	13,500
淡路ふるさと市町村圏基金	184,889	748,888	0	748,888	748,888	24.69%	184,889	0	184,889
淡路広域水道企業団	2,857,889	80,986,685	41,258,630	39,728,055	31,862,644	8.97%	3,563,369	0	2,857,889
（一財）五色ふるさと振興公社	300,000	298,578	34,076	264,502	300,000	100.00%	264,502	0	300,000
合計	3,832,278	82,727,054	41,390,114	41,336,940	33,537,532	―	4,455,599	0	3,832,278

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	出資金総額 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
兵庫県信用保証協会	59,100	1,939,694,848	1,841,234,028	98,460,820	98,460,820	0.06%	59,100		59,100	59,100
（公財）兵庫県営林緑化労働基金	495	2,460,027	278,838	2,181,189	2,151,309	0.02%	502		495	495
（一財）兵庫県雇用開発協会	140	105,403	35,655	69,748	30,150	0.46%	324		140	140
（公財）兵庫県人権啓発協会	1,400	137,769	9,780	127,989	102,775	1.36%	1,743		1,400	1,400
（一財）砂防フロンティア整備推進機構	30	2,195,772	617,634	1,578,138	412,600	0.01%	115		30	30
兵庫県漁業信用基金協会	8,800	14,753,962	12,483,096	2,270,866	1,356,650	0.65%	14,730		8,800	8,800
兵庫県農業信用基金協会	7,200	778,259,988	759,914,324	18,345,664	13,749,650	0.05%	9,607		7,200	7,200
淡路森林組合	2	4,606	2,613	1,993	1,711	0.12%	2		2	2
（公社）兵庫県私学振興協会	900	4,259,190	2,303,512	1,955,678	1,955,677	0.05%	900		900	900
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	44,002,458	27,798,204	16,204,253	137,000	0.22%	35,484		300	300
（公社）ひょうご農林機構	280	70,772,321	73,452,483	△ 2,680,162	954,813	0.03%	△ 786		280	280
（公財）兵庫県芸術文化協会	200	2,233,066	1,032,989	1,200,077	682,539	0.03%	352		200	200
（公財）暴力団追放兵庫県民センター	2,180	1,597,964	7,014	1,590,950	1,501,392	0.15%	2,310		2,180	2,180
（公財）ひょうご環境創造協会	2,900	8,121,747	844,036	7,277,711	2,939,581	0.10%	7,180		2,900	2,900
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構	3,750	5,110,679	304,679	4,806,000	4,369,540	0.09%	4,125		3,750	3,750
（公財）兵庫県まちづくり技術センター	1,840	9,897,806	5,145,510	4,752,296	1,418,498	0.13%	6,164		1,840	1,840
（公社）兵庫県畜産協会	250	1,600,551	52,137	1,548,414	1,018,803	0.02%	380		250	250
地方公共団体金融機構	1,500	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01%	40,569		1,500	1,500
合計	91,267	26,779,031,157	26,170,319,532	608,711,624	147,845,508	―	182,801	0	91,267	91,267

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	859,573	2,778,020			3,637,593	3,637,593
減債基金	284,919				284,919	284,919
公共下水道基金	477				477	477
福祉基金	3,675				3,675	3,675
商工業振興基金	14				14	14
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	2,693				2,693	2,693
庁舎建設基金	209				209	209
開発関連公共施設等整備基金	41,563				41,563	41,563
市民交流センター管理運営基金	121				121	121
ボランティア基金	9				9	9
高田屋嘉兵衛公園整備基金	2,252				2,252	2,252
三島徳七博士・五色町育英基金	23,696				23,696	23,696
洲本市未来投資推進基金	328,776				328,776	328,776
ふるさと洲本もっともっと応援基金	751,254	1,102,879			1,854,133	1,854,133
地域振興基金	67,423	299,451			366,874	366,874
過疎地域持続的発展基金	137,324	100,000			237,324	237,324
災害援護基金	28,114				28,114	28,114
すもとっ子の夢と希望を応援する基金	14,911				14,911	14,911
森林環境譲与税基金	17,435				17,435	17,435
合計	2,564,438	4,280,350	0	0	6,844,788	6,844,788

⑤貸付金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0
その他の貸付金	0	0	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	142	0
住宅建築改築資金貸付金	5,858	0
小計	6,000	0
【未収金】		
税等未収金	86,956	5,169
市民税	31,549	2,669
固定資産税	46,523	1,626
軽自動車税	4,001	438
都市計画税	4,883	436
分担金及び負担金	78	0
工事原因者負担金	78	0
老人福祉施設入所者負担金	0	0
使用料及び手数料	49,082	23
コミュニティプラント施設使用料	0	0
火葬場使用料	15	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	0	0
市営住宅使用料	48,928	0
塵芥処理手数料（洲本）	0	0
畜犬登録手数料	0	0
CATV使用料	94	18
CATVインターネット使用料	45	5
諸収入	40,446	0
給食費実費徴収金	976	0
生活保護法78条徴収金	28,869	0
生活保護法63条返納金	9,932	0
その他雑入	669	0
小計	176,562	5,192
合計	182,562	5,192

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	28,655	485
市民税	12,355	225
固定資産税	13,566	191
軽自動車税	1,369	59
都市計画税	1,365	10
分担金及び負担金	190	0
工事原因者負担金	0	0
老人福祉施設入所者負担金	190	0
使用料及び手数料	3,612	0
コミュニティプラント施設使用料	11	0
火葬場使用料	0	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	0	0
市営住宅使用料	3,437	0
塵芥処理手数料（洲本）	4	0
畜犬登録手数料	4	0
CATV使用料	93	0
CATVインターネット使用料	63	0
諸収入	3,100	0
給食費実費徴収金	924	0
生活保護法78条徴収金	1,106	0
生活保護法63条返納金	345	0
その他雑入	725	0
小計	35,557	485
合計	35,557	485

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	16,884,036	1,998,756	4,286,892	4,601,958	1,520,233	6,313,570	0	0	0	161,383
一般公共事業	972,504	174,487	23,535	14,155	269,903	664,911	0	0	0	0
公営住宅建設	442,964	110,742	309,963	0	33,880	99,121	0	0	0	0
災害復旧	204,964	75,453	204,964	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,110,437	197,614	211,745	34,111	131,440	733,141	0	0	0	0
一般単独事業	8,643,304	1,111,222	0	2,857,275	1,053,670	4,570,976	0	0	0	161,383
その他	5,509,863	329,238	3,536,685	1,696,417	31,340	245,421	0	0	0	0
【特別分】	7,733,125	828,827	4,765,901	533,526	995,345	1,426,499	0	0	0	11,854
臨時財政対策債	6,958,169	733,496	4,605,465	457,623	887,238	1,007,843	0	0	0	0
減税補てん債	8,593	5,440	8,593	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	766,363	89,891	151,843	75,903	108,107	418,656	0	0	0	11,854
合計	24,617,161	2,827,583	9,052,793	5,135,484	2,515,578	7,740,069	0	0	0	173,237

※1年内償還予定について、繰り上げ償還分を除いています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
24,617,161	23,982,638	555,670	39,776	27,406	11,671	0	0	0.486%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,617,162	2,827,583	2,640,680	2,595,694	2,496,230	2,250,051	8,233,982	2,575,683	698,474	298,785

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細　　（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,746,509	0	0	564,348	2,182,161
賞与等引当金	225,759	34,163	0	0	259,922
合計	2,972,268	34,163	0	564,348	2,442,083

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	35,651	農村地域の総合的な防災・減災対策の実施に対する本市分の経費負担
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	6,144	急傾斜地崩壊防止施設を設置に対する本市分の経費負担
	県営ほ場整備事業負担金	兵庫県	82,855	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	兵庫県	6,650	特定農業用管水路の補修に対する本市分の経費負担
	広域営農団地農道整備事業負担金	兵庫県	17,134	広域営農団地農道整備事業に対する本市分の経費負担
	大阪湾広域臨海環境整備センター建設事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	1,090	大阪湾広域臨海環境整備センターの施設整備事業に対する本市分の経費負担
	洲本市未来投資推進事業補助金	自治会	2,351	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援（ハード事業分）
	市単土地改良事業補助金	補助申請者	3,999	農道,水路,ため池等の農業用施設の補修に対する支援
	機械・設備導入支援事業補助金	補助申請者	1,860	認定農業者等に対しての機器導入支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助申請者	31,467	合併処理浄化槽の設置整備に対する支援
	元気な商店街づくり事業補助金	補助申請者	2,782	商店街の活性化を図るため、コミュニティ施設整備事業等を行う団体に助成
	転入者定住促進補助金	補助申請者	1,003	転入者の住宅取得に対する支援
	新生活スタートアップ支援事業補助金	補助申請者	17,300	移住者の住宅取得に対する支援
	住宅建替工事費等助成金	補助申請者	1,000	住宅耐震化工事に対する助成
	古民家再生促進支援事業補助金	補助申請者	5,000	地域の賑わいや活性化に資する施設として再生するための古民家の改修工事費用を支援
	耐震改修事業助成金	補助申請者	1,300	住宅耐震化工事に対する助成
	大規模建築物耐震化助成金	補助申請者	11,855	大規模建築物の耐震化工事に対する助成
	計		229,441	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	764,232	下水道事業会計の運営等に対する補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	1,781	福祉医療・後期高齢者医療事業に対する本市分の経費負担
	淡路広域消防事務組合負担金	淡路広域消防事務組合	665,769	淡路広域消防事務組合に対する本市分の経費負担
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	248,635	職員退職手当組合に対する負担金 （特別負担金を含む）
	淡路広域水道企業団補助金	淡路広域水道企業団	35,179	淡路広域水道企業団に対する本市分の経費負担 （高料金対策など）
	多面的機能支払事業交付金	市内各地の農地水環境保全隊	53,485	地域共同で行う多面的機能を支える活動に対する支援
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	106,623	やまなみ苑の運営に対する本市分の経費負担
	淡路広域行政事務組合負担金	淡路広域行政事務組合	131,523	淡路広域行政事務組合に対する本市分の経費負担
	中山間地域等直接支払事業交付金	中山間地域の各集落	144,856	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動に対する支援
	介護サービス事業会計補助金	介護サービス事業会計	12,900	介護サービス事業会計の運営等に対する補助金
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金	補助申請者	2,735	子育て世帯の負担軽減を図り、子育てをしやすい環境作りの推進を目的とした多子世帯に対する支援
	生活バス路線運行補助金	淡路交通株式会社	4,690	交通事業者の路線バス運行に対する支援
	路線バス利用促進助成金	補助申請者	1,866	市内在住でバスを利用する方を対象に、路線バスやコミュニティバスの料金の一部を助成
	地域活動支援センター運営事業補助金	補助申請者（事業者）	17,855	地域活動支援センターにて基礎的事業及び機能強化事業を実施する社会福祉法人等の運営に対する支援
	広域型サイクルツーリズム事業負担金	大阪府泉南郡岬町	10,511	大阪湾をつなぐ広域型サイクル・ツーリズム事業に対する本市の経費負担
	企業誘致奨励金	洲本市企業誘致条例に基づく指定事業所	15,264	市内へ事業所を新設、拡張又は移設した企業に対する支援
	転入世帯定住促進補助金	補助申請者	97	市内の人口増加促進を目的とした転入世帯に対する支援
	商工会議所等助成金	洲本商工会議所、五色町商工会	8,290	商工会議所等の事業に対する助成
	洲本市未来投資推進事業補助金	自治会	750	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援 （ソフト事業分）
	社会福祉協議会助成金	社会福祉法人　洲本市社会福祉協議会	2,014	地域福祉推進事業や災害ボランタリー活動サポート事業等に対する支援
	淡路島定住自立圏事業負担金	南あわじ市、淡路市	19,425	定住自立圏事業に対する本市分の負担金
	小児救急診療負担金	南あわじ市、淡路市	18,959	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担
	防犯灯電気代助成金	市内町内会	1,875	町内会が管理する市指定の防犯灯に対する管理費の助成
	淡路島観光協会負担金	一般社団法人　淡路島観光協会	12,500	淡路島観光協会の運営に対する本市分の経費負担
	畜産業元気アップ事業補助金	補助申請者	400	意欲ある畜産農家・グループの生産性向上に有効な優良牛の導入・保有等の推進に対する一部経費の助成
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	洲本市地域農業活性化協議会	1,770	経営所得安定対策の推進活動等に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	12,922	鳥獣被害対策として実施する有害鳥獣の捕獲活動等に対する支援
	温泉事業組合補助金	洲本温泉事業協同組合	11,200	洲本温泉のPR事業等に対する支援
	南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金	南あわじ市・洲本市小中学校組合	11,166	南あわじ市・洲本市小中学校組合に対する本市分の経費負担
	すもと新生活スタートアップ支援事業補助金	補助申請者	3,960	住宅を購入、賃借する移住世帯や新婚世帯に、住宅取得費用や引越費用、自動車購入費用などの新生活に必要な費用の一部を助成
	その他	各種補助申請者	3,976,213	
	計		6,299,445	
合計			6,528,886	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		5,708,424
		地方譲与税		198,483
		利子割交付金		3,671
		配当割交付金		65,501
		株式等譲渡所得割交付金		86,454
		ゴルフ場利用税交付金		13,163
		地方消費税交付金		1,038,287
		法人事業税交付金		98,264
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		44,651
		地方特例交付金		197,964
		地方交付税		7,014,278
		交通安全対策特別交付金		4,858
		その他		13,588
		小計		14,487,586
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	184,470
			都道府県等支出金	55,658
			計	240,128
		経常的補助金	国庫支出金	3,480,585
			都道府県等支出金	1,833,982
			計	5,314,567
		小計		5,554,695
	合計			20,042,281
CATV事業特別会計	税収等	その他		7,330
	合計			7,330
合計				20,049,611

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,110,507	5,314,567	1,533,225	12,446,667	1,816,048
有形固定資産等の増加	1,357,262	240,128	794,711	322,423	0
貸付金・基金等の増加	455,499	0	36,000	388,777	30,722
その他	0	0	0	0	0
合計	22,923,268	5,554,695	2,363,936	13,157,867	1,846,770

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	152,834
歳計外現金	416,947
合計	569,781

令和6年度決算

洲 本 市 財 務 書 類

― 統一的な基準による ―

（ 全 体 ）

洲本市 財務部 財政課

全体財務書類

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,190,756	固定負債	42,962,974
有形固定資産	103,560,128	地方債	32,048,598
事業用資産	42,935,616	長期未払金	1,970
土地	19,416,335	退職手当引当金	2,618,602
立木竹	680,090	損失補償等引当金	0
建物	56,599,262	その他	8,293,804
建物減価償却累計額	△ 34,860,165	流動負債	4,779,493
工作物	2,522,501	1年内償還予定地方債	3,983,784
工作物減価償却累計額	△ 1,584,117	未払金	202,220
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	523
浮標等	219,023	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 193,269	賞与等引当金	298,167
航空機	0	預り金	285,675
航空機減価償却累計額	0	その他	9,124
その他	0	負債合計	47,742,467
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,956	固定資産等形成分	116,270,265
インフラ資産	57,823,520	余剰分（不足分）	△ 45,959,879
土地	7,970,854		
建物	6,707,351		
建物減価償却累計額	△ 3,510,524		
工作物	110,487,940		
工作物減価償却累計額	△ 68,642,173		
その他	4,416,325		
その他減価償却累計額	△ 1,323,669		
建設仮勘定	1,717,415		
物品	8,233,228		
物品減価償却累計額	△ 5,432,236		
無形固定資産	143,363		
ソフトウェア	140,283		
その他	3,080		
投資その他の資産	8,487,265		
投資及び出資金	3,925,146		
有価証券	489,500		
出資金	3,435,646		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	289,895		
長期貸付金	0		
基金	4,289,200		
減債基金	284,919		
その他	4,004,280		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16,975		
流動資産	5,862,097		
現金預金	1,452,668		
未収金	116,381		
短期貸付金	0		
基金	4,079,509		
財政調整基金	4,079,509		
減債基金	0		
棚卸資産	214,044		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 523	純資産合計	70,310,386
資産合計	118,052,853	負債及び純資産合計	118,052,853

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	33,712,385
業務費用	15,162,224
人件費	4,635,045
職員給与費	3,774,826
賞与等引当金繰入額	45,893
退職手当引当金繰入額	7,434
その他	806,892
物件費等	9,994,962
物件費	4,934,825
維持補修費	396,989
減価償却費	4,663,148
その他	0
その他の業務費用	532,217
支払利息	210,066
徴収不能引当金繰入額	22
その他	322,130
移転費用	18,550,162
補助金等	16,346,992
社会保障給付	2,200,660
他会計への繰出金	0
その他	2,510
経常収益	2,864,612
使用料及び手数料	1,208,666
その他	1,655,946
純経常行政コスト	30,847,773
臨時損失	137,421
災害復旧事業費	93,315
資産除売却損	7,492
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	36,613
臨時利益	1,290
資産売却益	1,227
その他	63
純行政コスト	30,983,904

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自　令和6年4月 1日

至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	71,492,409	119,176,526	△ 47,684,118
純行政コスト（△）	△ 30,983,904		△ 30,983,904
財源	29,784,487		29,784,487
税収等	18,395,540		18,395,540
国県等補助金	11,388,947		11,388,947
本年度差額	△ 1,199,417		△ 1,199,417
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,922,461	2,922,461
有形固定資産等の増加		1,873,137	△ 1,873,137
有形固定資産等の減少		△ 4,671,373	4,671,373
貸付金・基金等の増加		500,852	△ 500,852
貸付金・基金等の減少		△ 625,077	625,077
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	16,352	16,352	
その他	1,042	△ 152	1,194
本年度純資産変動額	△ 1,182,023	△ 2,906,261	1,724,238
本年度末純資産残高	70,310,386	116,270,265	△ 45,959,879

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,998,341
業務費用支出	10,455,962
人件費支出	4,588,012
物件費等支出	5,323,938
支払利息支出	220,907
その他の支出	323,105
移転費用支出	18,542,379
補助金等支出	16,339,296
社会保障給付支出	2,200,573
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,510
業務収入	31,342,378
税収等収入	17,882,829
国県等補助金収入	11,019,775
使用料及び手数料収入	1,252,489
その他の収入	1,187,285
臨時支出	129,929
災害復旧事業費支出	93,315
その他の支出	36,613
臨時収入	98,717
業務活動収支	2,312,825
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,519,267
公共施設等整備費支出	2,017,433
基金積立金支出	498,614
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,220
その他の支出	0
投資活動収入	1,213,388
国県等補助金収入	471,524
基金取崩収入	674,610
貸付金元金回収収入	3,265
資産売却収入	14,263
その他の収入	49,725
投資活動収支	△ 1,305,879
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,034,652
地方債償還支出	5,028,716
その他の支出	5,936
財務活動収入	3,171,584
地方債発行収入	3,078,332
その他の収入	93,252
財務活動収支	△ 1,863,068
本年度資金収支額	△ 856,123
前年度末資金残高	1,891,844
本年度末資金残高	1,035,721

前年度末歳計外現金残高	395,435
本年度歳計外現金増減額	21,512
本年度末歳計外現金残高	416,947
本年度末現金預金残高	1,452,668

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注　記

（ 全 体 ）

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

（８）連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が３か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2　重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。

これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

（2）表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

（1）連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合（%）
国民健康保険事業会計 事業勘定 直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	－ %
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	－ %
介護保険事業会計 事業勘定 介護サービス事業勘定	特別会計	全部連結	－ %
介護サービス事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－ %
駐車場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－ %
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－ %
土地取得造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－ %

（２）出納整理期間

地方自治法第235 条の５に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　22,791,132千円

附 属 明 細 書

（ 全 体 ）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)ー(E) (G)
事業用資産	79,137,611	1,042,067	606,510	79,573,168	36,637,551	1,437,411	42,935,617
土地	19,374,476	58,338	16,479	19,416,335	0	0	19,416,335
立木竹	680,090	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	56,199,290	615,728	215,756	56,599,262	34,860,165	1,343,330	21,739,097
工作物	2,506,536	56,705	40,740	2,522,501	1,584,117	83,096	938,384
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	211,340	7,684	0	219,024	193,269	10,985	25,755
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,879	303,612	333,535	135,956	0	0	135,956
インフラ資産	130,119,836	1,831,706	651,657	131,299,885	73,476,366	2,726,149	57,823,519
土地	7,960,640	10,215	0	7,970,855	0	0	7,970,855
建物	6,685,710	21,641	0	6,707,351	3,510,524	166,548	3,196,827
工作物	110,231,518	256,422	0	110,487,940	68,642,173	2,352,827	41,845,767
その他	3,937,984	478,341	0	4,416,325	1,323,669	206,774	3,092,656
建設仮勘定	1,303,984	1,065,087	651,657	1,717,414	0	0	1,717,414
物品	9,698,697	125,031	1,590,500	8,233,228	5,432,236	452,806	2,800,992
合計	218,956,144	2,998,804	2,848,667	219,106,281	115,546,153	4,616,366	103,560,128

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,977,404	17,155,588	4,991,967	2,065,579	2,283,914	539,063	6,922,102	42,935,617
土地	4,777,232	7,880,983	1,580,466	1,088,969	884,287	233,368	2,971,030	19,416,335
立木竹	0	0	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	3,938,212	8,838,052	3,318,702	969,550	685,028	291,931	3,697,622	21,739,097
工作物	256,240	430,613	57,885	7,060	8,754	13,764	164,068	938,384
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	25,755	0	0	25,755
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,720	5,940	34,914	0	0	0	89,382	135,956
インフラ資産	50,408,550	730,382	7,345	45,816	5,449,686	1,166,389	15,351	57,823,519
土地	4,890,402	1,935	7,345	19,251	1,905,051	1,131,519	15,351	7,970,854
建物	1,635,226	712,117	0	25,659	795,835	27,990	0	3,196,827
工作物	39,105,946	16,330	0	906	2,715,706	6,880	0	41,845,768
その他	3,092,656	0	0	0	0	0	0	3,092,656
建設仮勘定	1,684,320	0	0	0	33,094	0	0	1,717,414
物品	1,337,956	167,314	162,421	546,283	35,597	471,196	80,225	2,800,992
合計	60,723,910	18,053,284	5,161,733	2,657,678	7,769,197	2,176,648	7,017,678	103,560,128

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和6年度決算

洲 本 市 財 務 書 類

― 統一的な基準による ―

（ 連 結 ）

洲本市 財務部 財政課

連結財務書類

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,367,890	固定負債	53,129,883
有形固定資産	122,410,082	地方債	39,183,353
事業用資産	44,652,123	長期未払金	2,131
土地	19,559,399	退職手当引当金	2,778,509
立木竹	680,090	損失補償等引当金	4,282
建物	61,872,137	その他	11,161,607
建物減価償却累計額	△ 38,756,230	流動負債	5,814,289
工作物	3,041,850	1年内償還予定地方債	4,723,117
工作物減価償却累計額	△ 2,084,204	未払金	414,417
船舶	0	未払費用	△ 4,950
船舶減価償却累計額	0	前受金	5,711
浮標等	219,023	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 193,269	賞与等引当金	359,482
航空機	0	預り金	303,807
航空機減価償却累計額	0	その他	12,705
その他	0	負債合計	58,944,171
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	313,328	固定資産等形成分	132,578,996
インフラ資産	74,730,437	余剰分（不足分）	△ 54,415,473
土地	8,682,755	他団体出資等分	138,009
建物	7,597,136		
建物減価償却累計額	△ 3,998,677		
工作物	139,600,256		
工作物減価償却累計額	△ 83,325,407		
その他	10,482,630		
その他減価償却累計額	△ 6,191,997		
建設仮勘定	1,883,742		
物品	9,139,711		
物品減価償却累計額	△ 6,112,190		
無形固定資産	466,596		
ソフトウェア	153,112		
その他	313,484		
投資その他の資産	5,491,212		
投資及び出資金	198,920		
有価証券	252,590		
出資金	△ 54,758		
その他	1,088		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	290,866		
長期貸付金	0		
基金	4,885,969		
減債基金	284,919		
その他	4,601,050		
その他	132,432		
徴収不能引当金	△ 16,975		
流動資産	8,877,812		
現金預金	4,105,948		
未収金	289,048		
短期貸付金	0		
基金	4,211,106		
財政調整基金	4,211,106		
減債基金	0		
棚卸資産	265,509		
その他	14,285		
徴収不能引当金	△ 8,083		
繰延資産	0	純資産合計	78,301,531
資産合計	137,245,702	負債及び純資産合計	137,245,702

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	42,384,632
業務費用	18,293,711
人件費	5,612,068
職員給与費	4,554,372
賞与等引当金繰入額	94,238
退職手当引当金繰入額	136,864
その他	826,593
物件費等	11,877,126
物件費	5,652,032
維持補修費	560,495
減価償却費	5,338,637
その他	325,963
その他の業務費用	804,516
支払利息	303,726
徴収不能引当金繰入額	1,568
その他	499,222
移転費用	24,090,922
補助金等	21,877,738
社会保障給付	2,209,716
他会計への繰出金	0
その他	3,468
経常収益	4,896,929
使用料及び手数料	2,701,915
その他	2,195,014
純経常行政コスト	37,487,704
臨時損失	167,442
災害復旧事業費	93,315
資産除売却損	37,345
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	36,782
臨時利益	1,523
資産売却益	1,227
その他	296
純行政コスト	37,653,623

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自　令和6年4月 1日

至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,680,813	139,218,358	△ 56,154,393	178,555
純行政コスト（△）	△ 37,653,623		△ 37,652,559	△ 1,064
財源	36,417,093		36,412,737	4,356
税収等	21,658,245		21,653,889	4,356
国県等補助金	14,758,848		14,758,848	0
本年度差額	△ 1,236,530		△ 1,239,822	3,292
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 844			
無償所管換等	16,352			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,999			
その他	△ 144,260			
本年度純資産変動額	△ 1,379,282	△ 6,639,362	3,718,815	△ 40,546
本年度末純資産残高	78,301,531	132,578,996	△ 54,415,473	138,009

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 918,060
連結比率割合変更に伴う差額	10,391
前年度末資金残高	4,441,174
本年度末資金残高	3,533,505

前年度末歳計外現金残高	550,935
本年度歳計外現金増減額	21,507
連結比率割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	572,442
本年度末現金預金残高	4,105,948

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注　記

（ 連　結 ）

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却減価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的外有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

（８）連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が３か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2　重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。

これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

（2）表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3　重要な後発事象

特になし

4　追加情報

（1）連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合（%）
南あわじ市・洲本市小中学校組合	一部事務組合	比例連結	6.95 %
洲本市・南あわじ市衛生事務組合	一部事務組合	比例連結	49.98 %
淡路広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合	比例連結	32.92 %
淡路ふるさと市町村圏事業特別会計			27.82 %
淡路公平委員会特別会計			32.68 %
淡路食肉センター事業特別会計			33.91 %
淡路広域消防事務組合	一部事務組合	比例連結	32.70 %
淡路広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	17.53 %
兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比例連結	0.93 %
後期高齢者医療事業会計			
(株)淡路開発事業団	第三セクター	全部連結	－ %
(株)淡路島第一次産業振興公社	第三セクター	全部連結	－ %
(株)淡路島テレビジョン	第三セクター	全部連結	－ %
(一財)五色ふるさと振興公社	第三セクター	全部連結	－ %

連結の方法は以下のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50％を超える団体（出資割合等が50％以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235 条の５に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　22,791,132 千円